



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 額額 泰生 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	79,266	4.2	5,553	△14.0	6,495	△8.4	4,108	△9.6
30年3月期第1四半期	76,052	2.1	6,456	△1.0	7,091	8.9	4,544	17.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 736百万円 (△87.2%) 30年3月期第1四半期 5,752百万円 (998.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	79.94	—
30年3月期第1四半期	87.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	416,698	306,685	68.9
30年3月期	422,422	307,965	68.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 287,221百万円 30年3月期 287,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	2.0	15,000	7.7	15,800	5.3	9,700	2.8	188.72
通期	360,000	3.7	36,000	9.6	37,300	8.8	23,000	8.5	447.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	51,616,463 株	30年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	216,424 株	30年3月期	216,404 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	51,400,044 株	30年3月期1Q	52,001,049 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年8月3日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数においては各種住宅取得支援策等によってマンション販売が好調であるものの、住宅設備機器の買替えには力強さがなく、弱含みの状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「G－s h i f t 2020」を策定いたしました。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく、新しい取り組みをスタートしました。販売面につきましては、中国をはじめとする海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高792億66百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益55億53百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益64億95百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億8百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

主力商品である給湯暖房機、ふろ給湯器やビルトインコンロの販売が市場の伸び悩みや他社との競争激化によって減少し、日本の売上高は386億44百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は26億14百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

〈アメリカ〉

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプが伸長するなど、アメリカの売上高は69億39百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

〈オーストラリア〉

主力商品であるガスタンクレス給湯器や電気貯湯式給湯器の販売は順調に推移しているものの、暖冬の影響を受けた暖房機の売上減少により、オーストラリアの売上高は49億63百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億69百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

〈中国〉

政府の環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの販売が増加したことに加え、生活水準の向上に伴う給湯器の大容量化・高機能化によって売上が伸長し、中国の売上高は123億80百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は10億56百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことや、電気コンロのラインアップ拡充による事業拡大などによって、韓国の売上高は88億55百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億36百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

〈インドネシア〉

現地経済が回復基調であることに加え、テーブルコンロの市場において買替需要が少しずつ増加してきたことで当社テーブルコンロの売上が前年を上回り、インドネシアの売上高は25億81百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、資材費の増加により営業利益は3億円（前年同期比19.7%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成29年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (平成30年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	44,897	59.0	47,855	60.4	2,957	6.6	202,387	58.3
厨房機器	19,179	25.2	19,389	24.5	210	1.1	88,364	25.5
空調機器	3,301	4.3	2,940	3.7	△360	△10.9	19,084	5.5
業用機器	2,306	3.0	2,259	2.9	△47	△2.1	9,499	2.7
その他	6,367	8.4	6,821	8.6	453	7.1	27,735	8.0
合 計	76,052	100.0	79,266	100.0	3,214	4.2	347,071	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成29年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成30年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	24,193	14,098	38,291	27,985	14,593	42,578
II 連結売上高 (百万円)	—	—	76,052	—	—	79,266
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	31.8	18.5	50.3	35.3	18.4	53.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億24百万円減少し、4,166億98百万円となりました。また、負債は44億44百万円減少し1,100億13百万円となりました。純資産につきましては、12億79百万円減少し3,066億85百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	126,555
受取手形及び売掛金	66,341	59,714
電子記録債権	8,858	7,835
有価証券	17,920	22,749
商品及び製品	27,330	29,928
原材料及び貯蔵品	16,014	15,858
その他	3,438	3,754
貸倒引当金	△1,213	△1,163
流動資産合計	263,462	265,234
固定資産		
有形固定資産	83,415	82,364
無形固定資産	6,350	5,938
投資その他の資産		
投資有価証券	46,067	39,624
その他	23,196	23,601
貸倒引当金	△68	△65
投資その他の資産合計	69,194	63,160
固定資産合計	158,960	151,464
資産合計	422,422	416,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,953	20,241
電子記録債務	32,771	31,078
未払法人税等	4,843	3,753
賞与引当金	4,676	2,023
製品保証引当金	4,602	4,456
その他の引当金	976	699
その他	22,082	26,591
流動負債合計	92,905	88,845
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	147	103
退職給付に係る負債	10,466	10,476
その他	8,682	8,332
固定負債合計	21,551	21,167
負債合計	114,457	110,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	258,814	262,136
自己株式	△1,860	△1,860
株主資本合計	272,170	275,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,583	7,142
為替換算調整勘定	4,682	864
退職給付に係る調整累計額	3,846	3,722
その他の包括利益累計額合計	15,112	11,730
非支配株主持分	20,682	19,463
純資産合計	307,965	306,685
負債純資産合計	422,422	416,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	76,052	79,266
売上原価	50,500	52,415
売上総利益	25,551	26,850
販売費及び一般管理費	19,095	21,297
営業利益	6,456	5,553
営業外収益		
受取利息	233	242
受取配当金	366	342
為替差益	—	111
その他	148	271
営業外収益合計	748	967
営業外費用		
為替差損	14	—
固定資産除却損	24	19
その他	74	5
営業外費用合計	113	25
経常利益	7,091	6,495
特別利益		
補助金収入	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産圧縮損	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	7,091	6,495
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,860
法人税等調整額	△985	△1,199
法人税等合計	1,877	1,660
四半期純利益	5,214	4,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	670	725
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,544	4,108

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	5,214	4,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	560
為替換算調整勘定	△586	△4,538
退職給付に係る調整額	△26	△119
その他の包括利益合計	538	△4,097
四半期包括利益	5,752	736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,450	726
非支配株主に係る四半期包括利益	302	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	39,900	6,601	5,130	9,380	8,430	2,362	71,806	4,246	—	76,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,679	—	22	417	227	127	9,475	579	△10,055	—
計	48,580	6,601	5,153	9,798	8,658	2,490	81,282	4,826	△10,055	76,052
セグメント利益	3,722	296	217	855	222	374	5,688	632	135	6,456

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,644	6,939	4,963	12,380	8,855	2,581	74,364	4,902	—	79,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,823	—	25	352	217	131	10,551	665	△11,217	—
計	48,468	6,939	4,988	12,732	9,072	2,713	84,915	5,568	△11,217	79,266
セグメント利益	2,614	405	169	1,056	336	300	4,882	724	△53	5,553

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。